

事業番号	09 03 15	事業改善シート (28年度実施事業分)		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	農業大学校費 (農業大学校改革推進事業含む)			担当課	部局	農政部	
					課・局・室	農業技術課	
総合5か年計画	プロジェクト	2-3-1 農山村産業クラスター形成プロジェクト		E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を实践する経営体の育成		実施期間	～		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出					
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 ウ 農業の競争力強化					

1 事業の概要

目指す姿	理論と実技を同時に学ぶ実践型の教育により、農業技術の高度化・経営の専門化に対応する知識・技術を修得させるとともに、寮生活や自らテーマを定めて行うプロジェクト学習等により、他者との協調・自己の確立等の社会性を涵養し、21世紀の農業・農村を担う優れた人材を養成する。											
現状(予算編成時)	○農業教育の拠点として、農業技術の習得と経営改善に対応できる能力を備えた農業の担い手を養成しており、平成27年4月1日現在、農学部学生は127人となっている。 ○平成26年度卒業生は自家就農、農業法人への就農のほか農業協同組合、農業関連企業に就職し、卒業生の多くが本県農業の振興に寄与しているが、就農率は42.7%と前年から向上している。但し、社会人を一定期間経験したのち就農を考えている学生もいる。 ○H26年度からは、企業的農業経営体の育成を目的とした実践経営者コースを開設したほか、一般コースの農家実習の拡充(24日→45日)、外部講師の充実等、農大全体の就農率向上のため、農大改革を進めている。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 農業改良助長法第7条の5において、農業後継者等に対し、技術及び知識を習得させるための教育を行うことと明記 農業改良助長法(国)、長野県農業大学校条例(県) 長野県食と農業農村振興計画					県民との協働による実施：実施は困難					
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)											
	<ul style="list-style-type: none"> オープンキャンパスや高校等への訪問の実施や、新規就農相談会等へ積極的に参加し就農意欲の高い学生確保に努め、農学部総合農学科の定員充足率を100%とする。 質の高い講義・実習を実施し、農学部学生の規定単位充足者率を100%とする。 就農に向けた支援を積極的に実施し、農学部卒業生の就農率を向上させる。(38.8%(H23)→48.0%(H28)→67.0%(H29)) 											
成果目標・事業内容	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目	実施方法	H28実施内容	H27(当初)	H28(要求)	H28(予算案)						
	農業大学校運営費	直接	・平成26年度から新設した実践経営者コースなど就農を希望する農家・非農家出身者に対して、より実践的な講義や実習により、農業に関する知識と技術の習得を図る。	54,730	49,926							
	(再掲)教育内容充実強化事業費(農業大学校改革推進事業)	直接	・より実践的なカリキュラムや講師陣の充実・強化のため、大学教授等から構成する「外部講師」や農大のアピールポイントとなる「特別講師」等により実践力のある優れた人材を育成する。	5,446	5,452							
	実科・研究科費	直接	・生産基盤を持つ農家出身者を主体に、農業関係試験場での実習を通じて栽培技術の習得を図り、就農へとつなげる。	6,593	6,478							
	研修部費	直接	・里親前基礎研修や農業機械技術習得研修を通じて新規就農者の技術力向上を図る。	11,609	10,846							
	農業大学校施設整備費	直接	・畜産実科・研究科の学生寮は老朽化に加え、男女学生の部屋、風呂等の施設に不公平が生じているため、増改築を行う(H28設計委託)。	1,229	11,574							
合計				74,161	78,824	0						
事業コスト	区分(単位:千円)	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28	H29		
	当初予算	1,429,316	74,161	78,824				目標	成果	達成状況	目標	
	補正予算	12,344				農学部卒業生就農率(%)	42.7	45	48			
	合計(A)	1,441,660	74,161	78,824	0	大型特殊けん引免許取得率(%)	—	80	80			
	一般財源	45,881	44,180	43,333		農業機械系資格取得率(%)	—	85	85			
	県債											
	国庫支出金	16,095	16,553	24,144								
	その他	1,379,684	13,428	11,347	0							
	決算額(B)	1,387,205										
概算人件費	職員数(人)	31.00	31.00	32.00								
	概算人件費(C)	255,998	255,998	264,256	0							
	概算事業費(B(A)+C)	1,643,203	330,159	343,080	0							
指摘事項等への対応		(指摘事項等)			(対応)							
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善												
要求からの主な変更点												